



各 位

2025 年 9 月 26 日

会 社 名 株式会社 ダイブ
代表者名 代表取締役社長 庄子 潔
(コード番号：151A 東証グロース)
問合せ先 執行役員管理本部長 大野 友裕
(TEL. 03-6311-9833)

株式会社ダイブ、アドバイザー就任に関するお知らせ

株式会社ダイブ（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：庄子 潔、証券コード 151A）は、2025 年 10 月 1 日付で、元株式会社リクルート 旅行 Division 長の宮本賢一郎氏がアドバイザーに就任することをお知らせいたします。

詳細につきましては次頁以降をご参照ください。

以上

2025 年 9 月 26 日
株式会社ダイブ

株式会社ダイブ、アドバイザー就任に関するお知らせ

株式会社ダイブ（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：庄子 潔、証券コード 151A）は、2025 年 10 月 1 日付で、元株式会社リクルート 旅行 Division 長の宮本賢一郎氏がアドバイザーに就任することをお知らせいたします。

同氏は 1990 年にリクルート入社後、営業・企画部門を歴任。2012 年より旅行 Division 長として宿泊予約サイト「じゃらん net」を統括し、12 年間にわたりトップとして牽引。企画力と実行力を発揮し、同サービスを国内最大級の旅行プラットフォームへと飛躍的に成長させました。加えて観光 DX の推進、地域消費の拡大、人手不足解決に向けた数多くの施策を主導するなど、日本の観光産業の発展に多大な貢献を果たされております。

同氏の豊富な知見と戦略性が加わることで、当社が掲げる「観光イノベーター」構想の実現においても同氏の参画は大きな推進力となります。

観光イノベーターとは、複合的な課題を抱えている地域経済に、人を呼び込み、現場を円滑に運営し、持続的に収益を生み出す仕組みを創るという当社の構想であります。また、同氏の長年にわたる「じゃらん」事業での経験と、観光 DX や地域連携における先駆的な取り組みは、まさにこの構想の核を強化し、加速させるものと考えております。

当社は同氏との協働を通じて、既存事業の深化のみならず、新規事業の創出や M&A など、さらには観光市場全体を牽引する役割を担い、「観光イノベーター」としての成長を力強く進めてまいります。



◆宮本 賢一郎（みやもと けんいちろう）氏 略歴

1990 年 株式会社リクルート入社
1998 年 自動車事業 営業 GM
2002 年 自動車事業 事業企画 GM
2004 年 自動車事業 営業部長
2007 年 自動車事業 MP 長
2009 年 旅行事業 営業部長
2012 年 旅行 Division 長（旅行事業統括責任者）
2024 年 退任

以上

■株式会社ダイブ

本社所在地：東京都新宿区 新宿 2-8-1 新宿セブンビル 10F

代表取締役：庄子 潔

設立日：2002 年 3 月

事業概要：観光施設特化型の人材サービス業、非観光地特化型の D2C 観光事業ほか

公式サイト：<https://dive.design>

Dive | MISSION

一生モノの「あの日」を創り出す。

2024年——
世界経済フォーラム (WEF) の「旅行・観光開発指数レポート」において、日本は、世界3位¹を獲得した。

国際的にみても成長産業である、観光業。新興国を中心に、世界中で中間層²の人口が増加³し、観光市場は拡大している。

中国、東南アジアやインドなど、アジア圏の経済成長は著しく、旅行者は増えつづけている。

日本には地の利がある。アジア圏から近い。自然、歴史・文化、食、など観光資源は充分だ。交通インフラ、安全面、サービス水準は一級品といえる。

グローバルで競争力がある、日本の観光業。目の前には、勝てるチャンスが転がっている。

日本政府は、観光業を「日本経済の成長エンジン」と位置付けた。

「失われた30年」を嘆くのは、もうやめよう。さあ、日本は、次の30年を勝ち取りにいくときだ——。

*1. World Economic Forum, "The Travel & Tourism Development Index 2024, 2024.5
*2. 世帯年間可処分所得が2,000ドル以上〜35,000ドル未満の所得層 (経済産業省「通商政策2010」, p.1)
*3. 内閣府「2030年の展望と改革案」スクリーン報告書, 2019.1

©2024 Dive Inc.

ダイブは、日本経済の成長エンジン「観光業」の大課題を解決すべく、事業展開しているベンチャー企業です。基幹事業である観光施設に特化した人材サービス（リゾートバイト）においては、観光施設の大課題である「人手不足」の解決に寄与しており、年間 14,555 人の観光従事者を創出。日本人人材と外国人人材あわせて、全国 47 都道府県の累計 5,900 施設以上の観光施設と、人材のお取引実績があります。

また、新規事業の地方創生事業では、全国 6 カ所の非観光地（過疎地・消滅可能性自治体を含む）において、D2C の観光事業を展開。収益の創出・外貨の獲得はもちろん、地域事業者と連携することでの持続可能な地域づくりに貢献しております。

その他にも、グランピング施設に特化した WEB メディア「GLAMPICKS（グランピックス）」の運営をはじめとした宿泊施設に対しての集客支援など、IT 領域での事業展開も積極的に行っております。